

2023年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



2023年11月14日

上場会社名 株式会社インバウンドプラットフォーム 上場取引所 東
 コード番号 5587 URL <https://www.inbound-platform.com/company/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 王 伸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 原 隆之 (TEL) 03-3437-3129
 定時株主総会開催予定日 2023年12月21日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年12月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家・報道関係者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期の業績(2022年10月1日～2023年9月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	2,077	82.4	335	156.2	376	188.5	252	160.0
2022年9月期	1,138	20.5	130	121.1	130	6.4	96	1.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	80.02	79.55	35.7	27.5	16.1
2022年9月期	30.99	—	30.6	14.1	11.5

(参考) 持分法投資損益 2022年9月期 一百万円 2023年9月期 一百万円

- (注) 1. 当社は、2023年6月18日付で普通株式1株につき800株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。
2. 2022年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
3. 2023年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は2023年8月30日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	1,821	1,048	57.6	310.09
2022年9月期	919	364	39.7	116.69

(参考) 自己資本 2023年9月期 1,048百万円 2022年9月期 364百万円

- (注) 当社は、2023年6月18日付で普通株式1株につき800株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	643	△324	363	1,204
2022年9月期	121	△132	△64	521

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年9月期の業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,717	30.8	450	34.4	453	20.3	317	25.9	93.80

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期	3,382,400 株	2022年9月期	3,126,400 株
② 期末自己株式数	2023年9月期	— 株	2022年9月期	— 株
③ 期中平均株式数	2023年9月期	3,149,431 株	2022年9月期	3,126,400 株

(注) 当社は、2023年6月17日を基準日として2023年6月18日付で普通株式1株につき800株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来性に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

なお、「事業計画及び成長可能性に関する事項」の進捗は2023年12月頃に開示予定です。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年11月21日に証券アナリスト・機関投資家・報道関係者対象の説明会及び12月7日に個人投資家対象の説明会を開催する予定です。説明会で使用する資料及び質疑応答は速やかに当社Webサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(損益計算書関係)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、昨年から続く物価高や円安により国内消費の回復に遅れも見られる中、世界的な新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の収束又は沈静化により、日本国内でもCOVID-19の感染症法上の位置付けが2023年5月より5類へ移行し、訪日外国人客数が急増するなどインバウンド需要の回復が顕著であります。

このような状況において、当社は2021年6月に事業領域を再整理し、ライフメディアテック事業を新設したことで、Wi-Fi事業の顧客基盤やノウハウを生かしつつ、訪日外国人及び日本在留外国人の生活シーンの利便性向上やさらなる収益機会の拡大に努めてまいりました。

一方で、上記COVID-19の5類移行により5月以降のPCR検査需要が大幅に減少したことに伴い、ライフメディアテック事業におけるPCR検査取次サービスに関連するソフトウェアについて減損損失（特別損失）を計上いたしました。

これらの結果、当事業年度の業績は、売上高2,077,284千円（前年同期比82.4%増）、営業利益335,413千円（前年同期比156.2%増）、経常利益376,735千円（前年同期比188.5%増）、当期純利益252,021千円（前年同期比160.0%増）となりました。

セグメント別の経営成績を示すと、次のとおりであります。

a. Wi-Fi事業

当事業においては、コロナ禍におけるテレワークの環境整備を背景とした通信需要が継続する中、インバウンド、アウトバウンドの需要が回復してきております。以上の結果、当事業年度における売上高は1,791,331千円（前年同期比153.1%増）、セグメント利益は320,030千円（前年同期比568.2%増）となりました。

b. ライフメディアテック事業

当事業においては、日本在留外国人への海外渡航に関連する情報等の提供サービスや手続サポートサービス等に続き、前事業年度に空港送迎の取次サービスを開始し、好調に推移いたしました。一方で、上記のとおりCOVID-19の5類移行により5月以降のPCR検査取次サービスの売上が大幅に減少しました。以上の結果、当事業年度における売上高は212,024千円（前年同期比45.1%減）、セグメント利益は24,062千円（前年同期比79.2%減）となりました。

c. キャンピングカー事業

当事業においては、アウトバウンド取次（アメリカでキャンピングカーを借りる方への予約手配サービス）と国内レンタカー（日本国内でキャンピングカーを自社保有し訪日旅行者及び日本人顧客への貸出サービス）を展開しております。当事業年度に入ってから、インバウンドとアウトバウンドの需要が徐々に回復しております。以上の結果、当事業年度における売上高は72,005千円（前年同期比75.8%増）、セグメント損失は8,678千円（前年は32,384千円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べ902,126千円増加し、1,821,479千円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ710,623千円増加し、1,280,753千円となりました。これは主に、現金及び預金金が682,581千円、売掛金が17,445千円増加したこと等によります。

固定資産は、前事業年度末に比べ191,502千円増加し、540,725千円となりました。これは主にレンタル資産が92,708千円、ソフトウェア仮勘定が46,002千円、ソフトウェアが15,162千円、差入保証金が17,449千円増加したこと等によります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ218,102千円増加し、772,613千円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ275,200千円増加し、558,063千円となりました。これは主に、未払法人税等が107,617千円、契約負債が96,638千円、未払金が18,871千円、買掛金が18,757千円、未払費用が17,160千円増加したこと等によります。

固定負債は、前事業年度末に比べ57,098千円減少し、214,550千円となりました。これは主に長期借入金60,852千円減少したこと等によります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べ684,024千円増加し、1,048,866千円となりました。これは、株式の発行により資本金及び資本準備金がそれぞれ216,001千円、当期純利益の計上に伴い繰越利益剰余金が252,021千円増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の当事業年度末残高は、前事業年度末に比べ682,580千円増加の1,204,026千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は643,123千円（前期は121,478千円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純利益356,060千円、減価償却費123,262千円、契約負債の増加額93,763千円、未払金の増加額19,647千円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は324,091千円（前期は132,109千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出187,301千円や、無形固定資産の取得による支出114,451千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は363,548千円（前期は64,096千円の使用）となりました。これは、株式の発行による収入424,819千円、長期借入金の返済54,624千円などによるものであります。

(4) 今後の見通し

2024年9月期の当社の業績見通しについて、売上高は当期比30.8%増の2,717百万円を見込んでおります。営業利益は450百万円、経常利益453百万円、当期純利益317百万円を見込んでおります。また、当該業績見通しは、現時点において入手可能な情報等を前提として策定しており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

上記の詳細については、同日（2023年11月14日）公表の「2023年9月期 決算説明資料」をご覧ください。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	521,446	1,204,026
売掛金	25,354	42,799
貯蔵品	4,212	4,804
前払費用	18,324	20,847
その他	921	8,274
貸倒引当金	△129	—
流動資産合計	570,129	1,280,753
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	35,805	43,775
構築物（純額）	—	365
車両運搬具（純額）	4,557	4,246
工具、器具及び備品（純額）	3,205	8,239
レンタル資産（純額）	143,429	236,137
有形固定資産合計	186,996	292,764
無形固定資産		
ソフトウェア	79,187	94,350
ソフトウェア仮勘定	50,882	96,884
無形固定資産合計	130,070	191,235
投資その他の資産		
敷金	13,185	18,076
差入保証金	11,679	29,128
繰延税金資産	6,025	8,773
その他	1,264	748
投資その他の資産合計	32,155	56,725
固定資産合計	349,222	540,725
資産合計	919,352	1,821,479

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	69,207	87,965
1年内返済予定の長期借入金	55,662	61,890
未払金	34,613	53,484
未払費用	28,187	45,347
未払法人税等	3,290	110,962
契約負債	76,522	170,161
預り金	11,088	11,012
その他	4,291	17,239
流動負債合計	282,862	558,063
固定負債		
長期借入金	265,348	204,496
その他	6,300	10,054
固定負債合計	271,648	214,550
負債合計	554,510	772,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	121,315	337,317
資本剰余金		
資本準備金	190,065	406,067
その他資本剰余金	90,750	90,750
資本剰余金合計	280,815	496,817
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△37,289	214,731
利益剰余金合計	△37,289	214,731
株主資本合計	364,842	1,048,866
純資産合計	364,842	1,048,866
負債純資産合計	919,352	1,821,479

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	1,138,803	2,077,284
売上原価	411,119	841,092
売上総利益	727,683	1,236,191
販売費及び一般管理費	596,751	900,778
営業利益	130,931	335,413
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	4	6
補助金収入	1,348	52,781
受取補償金	1,900	3,818
その他	283	73
営業外収益合計	3,536	56,679
営業外費用		
支払利息	1,401	1,043
為替差損	2,150	458
上場関連費用	—	13,830
その他	320	24
営業外費用合計	3,873	15,357
経常利益	130,594	376,735
特別損失		
固定資産除売却損	—	246
減損損失	—	20,427
特別損失合計	—	20,674
税引前当期純利益	130,594	356,060
法人税、住民税及び事業税	9,434	106,786
法人税等調整額	24,245	△2,747
法人税等合計	33,679	104,039
当期純利益	96,914	252,021

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	121,315	190,065	90,750	280,815
当期変動額				
新株の発行				
当期純利益				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	121,315	190,065	90,750	280,815

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
当期首残高	△134,204	△134,204	267,927	267,927
当期変動額				
新株の発行				
当期純利益	96,914	96,914	96,914	96,914
当期変動額合計	96,914	96,914	96,914	96,914
当期末残高	△37,289	△37,289	364,842	364,842

当事業年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	121,315	190,065	90,750	280,815
当期変動額				
新株の発行	216,001	216,001		216,001
当期純利益				
当期変動額合計	216,001	216,001	—	216,001
当期末残高	337,317	406,067	90,750	496,817

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
当期首残高	△37,289	△37,289	364,842	364,842
当期変動額				
新株の発行			432,003	432,003
当期純利益	252,021	252,021	252,021	252,021
当期変動額合計	252,021	252,021	684,024	684,024
当期末残高	214,731	214,731	1,048,866	1,048,866

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	130,594	356,060
減価償却費	36,717	123,262
減損損失	—	20,427
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13	△129
受取利息及び受取配当金	△4	△6
補助金収入	△1,348	△52,781
受取補償金	△1,900	△3,818
支払利息	1,401	1,043
上場関連費用	—	13,830
固定資産除売却損益 (△は益)	—	246
売掛金の増減額 (△は増加)	△10,390	△17,445
前払費用の増減額 (△は増加)	△1,384	△2,006
貯蔵品の増減額 (△は増加)	10,440	△592
買掛金の増減額 (△は減少)	21,857	18,757
前受金の増減額 (△は減少)	△63,824	—
契約負債の増減額 (△は減少)	76,522	93,763
預り金の増減額 (△は減少)	5,609	△75
未払費用の増減額 (△は減少)	△2,438	11,020
未払金の増減額 (△は減少)	△30,647	19,647
その他	△24,218	11,704
小計	147,000	592,910
利息及び配当金の受取額	4	6
利息の支払額	△1,391	△1,043
補助金の受取額	1,348	52,781
補償金の受取額	1,900	3,663
法人税等の還付額	569	340
法人税等の支払額	△27,951	△5,534
営業活動によるキャッシュ・フロー	121,478	643,123

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△46,511	△187,301
無形固定資産の取得による支出	△98,574	△114,451
敷金の払込による支出	△1,344	△5,010
敷金の回収による収入	14,580	120
差入保証金の差入による支出	△1,529	△17,449
差入保証金の返還による収入	1,268	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△132,109	△324,091
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△64,096	△54,624
株式の発行による収入	—	424,819
上場関連費用の支出	—	△13,830
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	7,184
財務活動によるキャッシュ・フロー	△64,096	363,548
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△74,726	682,580
現金及び現金同等物の期首残高	596,172	521,446
現金及び現金同等物の期末残高	521,446	1,204,026

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる財務諸表に与える影響はありません。

(損益計算書関係)

補助金収入

ライフメディアテック事業における新規サービス開発などを目的に申請し、採択された事業再構築補助金60百万円を第3四半期に補助金収入として計上しております。一方、当該事業再構築補助金の対象サービス領域について、制度に則り算出した収益納付額7百万円を第4四半期に納付し、当該納付額を補助金収入として減額計上しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「Wi-Fi事業」、「ライフメディアテック事業」、「キャンピングカー事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

報告セグメント	属するサービスの内容
Wi-Fi事業	ポケットWi-Fiのレンタルサービス
ライフメディアテック事業	訪日、在留外国人の生活サポートサービス
キャンピングカー事業	キャンピングカーのレンタルサービス

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	財務諸表計 上額(注)4
	Wi-Fi事業	ライフメディ アテック事業	キャンピング カー事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	1,857	368,118	1,414	371,391	3,990	375,381
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	705,942	17,930	39,547	763,421	—	763,421
顧客との契約から生じる収益	707,800	386,049	40,962	1,134,812	3,990	1,138,803
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	707,800	386,049	40,962	1,134,812	3,990	1,138,803
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	707,800	386,049	40,962	1,134,812	3,990	1,138,803
セグメント利益又は損失(△)	47,893	115,422	△32,384	130,931	—	130,931
その他の項目						
減価償却費	25,199	7,020	4,496	36,717	—	36,717
減損損失	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供しておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象になっていないため記載しておりません。

3. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

4. セグメント利益又は損失(△)は、財務諸表の営業利益と一致しております。

当事業年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	財務諸表計 上額(注)4
	Wi-Fi事業	ライフメディア テック事業	キャンピング カー事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	13,988	162,222	6,117	182,329	1,923	184,252
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1,777,342	49,801	65,887	1,893,031	—	1,893,031
顧客との契約から生じる収益	1,791,331	212,024	72,005	2,075,360	1,923	2,077,284
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,791,331	212,024	72,005	2,075,360	1,923	2,077,284
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,791,331	212,024	72,005	2,075,360	1,923	2,077,284
セグメント利益又は損失(△)	320,030	24,062	△8,678	335,413	—	335,413
その他の項目						
減価償却費	105,052	13,300	4,909	123,262	—	123,262
減損損失	—	20,427	—	20,427	—	20,427

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供しておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象になっていないため記載しておりません。

3. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

4. セグメント利益又は損失(△)は、財務諸表の営業利益と一致しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	116.69円	310.09円
1株当たり当期純利益	30.99円	80.02円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	79.55円

- (注) 1. 当社は、2023年6月18日付で株式1株につき800株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり期中平均株価を把握できませんので記載しておりません。
3. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は2023年8月30日に東京証券取引所グロース市場へ上場したため、新規上場日から当事業年度末日までの平均価格を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり当期純利益 (円)		
当期純利益 (千円)	96,914	252,021
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	96,914	252,021
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,126,400	3,149,431
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	18,393
(うち新株予約権(株))	—	(18,393)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の数363個)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。